

## 「自民党政権公約に道州制が載っていますが？」

### ●はっちょさんからの質問

自民党の政権公約が発表され、項目番号323に「道州制の推進」が盛り込まれておりました。(中略)「道州制基本法」なる法案が提出されれば、所属議員として賛成されるのでしょうか？反対に、まだ道州制を阻止する道はありますか？

### ●西田昌司の答え

私は道州制基本法について、道州制推進の調査会で発言をしてきました。自民党では、議員立法で法律を作りたい議員が集まって勉強会をします。道州制の勉強会に参加する議員は数少ないのですが、私はここで一人「絶対反対」と言い続けています。道州制推進側の議員からすると非常に迷惑な存在でしょう。私は法律を作るのも反対ですし、そもそも道州制は必要ないと思っています。道州制で地域が発展するか、と考えると、その保障はありません。「国の権限を少なくして、その分を地方に移す」が道州制の考えですが、これは全く間違っています。大地震のような災害時のことを考えると、道や州では対応出来ません。また、尖閣問題のような安全保障面を考えると、国家の防衛力を強化せねばなりません。いろいろな意味で時代が要求していることは、地方に財源や権限を渡すことではなく、逆に国家の機能の強化です。このようなことを道州制推進側の議員に話すと彼らも認めます。認めつつも玉虫色の形で話をまとめていますが、自民党が道州制をメインの政策として掲げることはありません。

自民党内部で、道州制の議論をきっちりとするのはかまいませんが、議論をすればするほど道州制のメリットが見つかりません。自民党の「J-ファイル2012」という総合政策集に「道州制の推進」の記述があります

が、他にも様々な政策が列挙されています。それらはメインの政策というよりも、検討課題をも含めた政策集とご理解ください。自民党が今回の衆議院選挙や来年の参議院選挙で訴えるべきことは、道州制推進ではなくデフレ脱却の為の景気対策です。道州制のような統治機構に関わる問題は、来年の参議院選挙が終わって政局が安定して、マスコミの世論誘導にも影響されないような状況になってからじっくりと議論をすればよいのです。

財界等は「道州制で、地域の予算を4兆円程度削減することが可能であり、効率化できる」という理由で道州制を推進しています。しかし、地域の予算を4兆円増やすと地域が発展する、というのであればわかりますが、4兆円減らしてどうすれば地域が発展するのでしょうか。するわけがないのです。彼らは、地域の予算を4兆円削減できる⇒4兆円の減税ができる⇒地域の企業の内部留保が4兆円増える⇒地域の企業が地域に4兆円分の投資をする⇒国や地方の行政が決めるよりも効率的に4兆円が使われて地域が発展する、と考えているようですが、これが間違いであることは皆さんももうご承知だと思います。このような考えに基づいて、この20年間、様々な規制緩和や減税をしましたが、余ったお金は企業の内部留保になるか、あるいは海外に投資されて、日本国内は空洞化し、デフレになりました。

自民党内部で最も道州制推進を主張してきたのは松浪健太氏ですが、私は完膚無きまでに論破しました。（彼は自民党を離党して、日本維新の会に移りました。）自民党の大半の人は、道州制に疑問を抱いています。少なくとも私の目の黒いうちは、絶対に道州制はさせません。このことをお約束します。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>